# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

s

## **EUROPEAN PATENT OFFICE**

**Patent Abstracts of Japan** 

2 7-9

PUBLICATION NUMBER PUBLICATION DATE

04204522

24-07-92

APPLICATION DATE APPLICATION NUMBER 30-11-90 02329888

APPLICANT: TONEN CORP;

INVENTOR: SAKURADA SATOSHI;

INT.CL.

G02F 1/15 H01B 1/06 H01B 5/16 H01M 6/18 H01M 8/10 H01M 10/40

TITLE

**ELECTROLYTIC THIN FILM** 

ABSTRACT: PURPOSE: To obtain high ionic conductivity in an electrolytic thin film filling vacant holes of a solid high polymeric porous thin film with ionic conductive material, by treating the surface of the vacant holes of the electrolytic thin film by surfactants.

> CONSTITUTION: A perfluoroalkyl amine oxide of 5wt.% is dissolved into the mixed solvent of water and iso-propanol (mixing ratio of 4:1 in volume ratio), and a polyethylene fine porous film (25µm in thickness) is immersed into the obtained solution for two hours, and washed by pure water. The film is dried at 50°C in vacuum, and a surface treated film is formed. The film is charged with the electrolytic liquid which is formed by dissolving LiClO<sub>4</sub> into the mixed solution of polypropylene carbonate and dimethoxy ethane (mixing ratio of 1:1 in volume ratio) and obtaining a concentration of 1mol/l. The ionic conductivity of this film is  $3.2\times10^{-3}\Omega^{-1}\text{cm}^{-1}$ . Since the surface of

the vacant hole on the solid high polymeric porous thin film is treated by surfactants, the mobility of the ionic conductive body for charge is improved, and the ionic conductivity of the electrolytic thin film is improved, and the electrolytic liquid charge is facilitated.

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&Japio

|      |   | e t | a ' '> |
|------|---|-----|--------|
|      |   |     |        |
|      | • |     |        |
|      |   |     |        |
|      |   |     |        |
|      |   |     |        |
|      |   |     |        |
|      |   |     |        |
|      |   |     |        |
| <br> |   |     |        |
|      | • |     |        |

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平4-204522

| @Int. Cl. ⁵         | 識別記号 | 庁内整理番号               | ❸公開   | 平成4年(1992)7月24日 |
|---------------------|------|----------------------|-------|-----------------|
| G 02 F 1/15         | 507  | 8807-2K              |       |                 |
| H 01 B 1/06<br>5/16 | Α    | 7244—5 G<br>7244—5 G |       |                 |
| H 01 M 6/18         | E    | 8222-4K              |       |                 |
| 8/10<br>10/40       | В    | 9062-4K<br>8939-4K   |       |                 |
|                     |      | 審査請求                 | 未請求 話 | 請求項の数 2 (全5頁)   |

ᡚ発明の名称 電解質薄膜

②特 願 平2-329888

②出 願 平2(1990)11月30日

一の発明者水野 祥樹 埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東燃株式会 社総合研究所内

個発 明 者 向 田 久 美 子 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡1丁目3番1号 東燃株式会 社総合研究所内

個発 明 者 桜 田 智 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡1丁目3番1号 東燃株式会 社総合研究所内

の出 頗 人 東 燃 株 式 会 社 東京都千代田区ーツ橋1丁目1番1号

⑩復代理人 弁理士 青木 朗 外4名

#### 明細書の浄書(内容に変更なし)

明細音

1. 発明の名称

電解質薄膜

- 2. 特許請求の範囲
- 1. 固体高分子多孔性薄膜の空孔中にイオン導電体を充壌してなる電解質薄膜において、核固体高分子多孔性薄膜の空孔表面が界面活性剤で処理されていることを特徴とする電解質薄膜。
- 2. 前記固体高分子多孔性薄膜がポリオレフィンである請求項1記載の電解質薄膜。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は電解質薄膜に係り、より群しくは固体高分子多孔性薄膜の空孔中にイオン導電体を充塡して成る電解質薄膜に関する。電解質薄膜は一次電池、二次電池、エレクトロクロミックデバイス、センサーなど、電気抵抗が低く、かつすぐれた機械的強度が要求される分野に広く利用できる。

#### 〔従来の技術〕

本出願人は、固体高分子多孔膜の空孔中にイオン導電体を充塡してなる電解質薄膜を先に開示している(特開平1-158051号公報)。

#### [発明が解決しようとする課題]

上記の電解質薄膜は取扱上固体の性質を有しながら、なおかつ固体高分子電解質膜と比べて幅ないに高い導電率を有し、その有効性は究めて幅なくかつ高いものである。しかしながら、この電解解はおいても、用途により、あるいは同じのは高分子多孔膜とイオン導電体の組合せにおいて、さらには電解液によっては固体高分子多孔膜に充っては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっては固体によっているといいでは、

そこで、本発明はこのような問題を解決することを目的とする。

#### 〔課題を解決するための手段〕

本発明は、上記課題を解決するために、固体高

(2)

本発明で用いる固体高分子多孔性薄膜としては、限定するわけではないが、膜厚が 0.1 m ~50 m、空孔率が40%~90%、破断強度が 200 kg/cdl以上、平均貫通孔径が 0.001m~0.7 mのものが好ましく使用される。

薄膜の厚さは一般に 0.1 m ~50 m であり、好ましくは 0.1 m ~25 m である。厚さが 0.1 m 未満では支持膜としての機械的強度の低下および取り、性の面から実用に供することが難しい。一方、50 m を超える場合に実効抵抗を低く抑えるという観点から好ましくない。多孔性薄膜の空孔率は、40%~90%とするのがよく、好ましくは60%~90%の範囲である。空孔率が40%未満では電解質としてのイオン導電性が不十分となり、一方90%を超えると支持膜としての機能的強度が小さくなり実用に供することが難しい。

(3)

上記のような多孔性薄膜は次のような方法で製造できる。超高分子量ポリオレフィンを流動パラフィンのような溶媒中に1重量%~15重量%を加熱溶解して均一な溶液とする。この溶液からシートを形成し、急冷してゲル状シートとする。このゲル状シート中に含まれる溶媒量を、塩化メチレンのような揮発性溶剤で抽出処理して10重量%~

平均貫通孔径は、空孔中にイオン導電体を固定化できればよいが、一般に 0.001m ~ 0.7 mである。好ましい平均貫通孔径は高分子膜の材質や孔の形状にもよる。高分子膜の破断強度は一般に200 kg/cd以上、より好ましくは 500 kg/cd以上を有することにより支持膜としての実用化に好適である。

本発明に用いる多孔性薄膜は上記のようなイオン 連電体の支持体としての機能をもち、機械的強 度のすぐれた高分子材料からなる。

化学的安定性の観点から、例えばポリオレフィン、ポリテトラフルオロエチレン、ポリフッ化ピニリデンを用いることができるが、本発明の容易は構造の設計や薄膜化と機械的強度の両立の容易さの観点から好適な高分子材料の1例は、特にでであり分子量が5×10°以上のポリオレフィンの単独重合体または大の、結晶性の線状ポリオレフィンでも大きの、結晶性の線状ポリオレフィンでは1×10°~1×10°のものである。例えば、ポリエチ

(4)

90重量%とする。このゲル状シートをポリオレフィンの融点以下の温度で加熱し、面倍率で10倍以上に延伸する。この延伸膜中に含まれる溶媒を、塩化メチレンのような揮発性溶剤で抽出除去した後に乾燥する。

別の好適な高分子材料の例はポリカーポネートで、この場合の固体高分子多孔性薄膜はポリカーポネート薄膜に対し原子炉中で荷電粒子を照射し、荷電粒子が通過した飛跡をアルカリエッチングして孔を形成する方法で作製することもできる。このような薄膜は例えばニュークリポアー・メンブレンとしてポリカーボネート及びポリエステル製品が上市されている。

そのほか、ポリエステル、ポリメタアクリレート、ポリアセタール、ポリ塩化ピニリデン、テトラフルオロポリエチレン等を用いることができる。

本発明は、このような固体高分子多孔性薄膜の空孔表面を界面活性剤で処理することを特徴としている。空孔表面を界面活性剤で処理する方法としては①多孔性薄膜の製造時に界面活性剤を練込

(6)

む方法、②製薄後に、空孔内表面を界面活性剤で 処理する方法、等によることができる。

界面活性剤としては、限定されないが非イオン型界面活性剤が好ましく使用でき、例えばソルビトール、ペンタエリスリトール、グリセリン、グリコール及びこれらの高級脂肪酸エステル、あるいはアルキレンオキサイドの脂肪酸エステル、パーフルオロアルキルアミンオキサイドなどを挙げることができる。

このような界面活性剤で処理することにより、 同は布分子多孔性薄膜の空孔表面の表面活性が増 大し、電解液による福れが改善され、電解質の移 動性が向上すると共に、エチレンカーボネート等 の従来充塡が困難であった溶媒の使用も容易化さ れる、等の効果がある。

本発明で用いるイオン専電体としてはアルカリ 金属塩またはプロトン酸と、ポリエーテル、ポリ エステル、ポリイミン等の極性高分子との複合体、 あるいはこれらの高分子をセグメントとして含有 する初目状、又は架橋状高分子との複合体を用い

(8)

ることができる。ポリエーテル、例えばポリエチ

レングリコールまたはポリプロピレングリコール

あるいはそれらの共重合体は分子量および重合度

の異なる液状および粉末状の試薬が市販されてお

り、簡便に用いることができる。すなわち、ポリ

エチレングリコール、ポリエチレングリコール・

モノエーテル、ポリエチレングリコール・ジェー

テル、ポリプロピレングリコール、ポリプロピレ

ングリコール・モノエーテル、ポリプロピレング

リコール・ジェーテル等のポリエーテル類、また

はこれらのポリエーテル類の共重合体であるポリ

(オキシエチレン・オキシプロピレン) グリコー

ル、ポリ (オキシエチレン・オキシプロピレン)

グリコール・モノエーテル、またはポリ(オキシ

エチレン・オキシプロピレン)グリコール・ジエ

ーテル、これらのポリオキシアルキレン類と、エ

チレンジアミンとの縮合物、りん酸エステルや飽

和脂肪酸または芳香族エステル等を用いることが

できる。さらにポリエチレングリコールとジアル

キルシロキサンの共駐合体(例えば、成瀬ら、

(7)

Polymer Preprints, Japan Vol. 34. No. 7, 2021 ~2024(1985)、および特開昭60-217263号公報)、ポリエチレングリコールと無水マレイン酸の共重合体(例えば C. C. Leeら、Polymer, 1982, Vol. 23 Hay 681~689)、およびポリエチレングリコールのモノメチルエーテルとメタクリル酸との共重合体(例えば、N. Kobayashi ら、J. Physical Chemistry, Vol. 89, No. 6, 987~991(1985))はそれぞれアルカリ金属イオンとの複合体を形成し、窒温でのイオン伝導度が10-\*~10-\*5・cm-1であることが知られており、本発明に有用な薄膜電解質を構成する材料として好適である。

上記のポリエーテル類は分子量 150以上の低分子量のものであってよく、また上記高分子にはプロピレンカーボネート、エーブチロラクトン、エチレンカーボネート、メチルフラン、ジメトキシェタン、ジオキソラン、テトラヒドロフラン、アセトニトリル、ジノチルホルムアミド、ジメチルサルホキシド、メチルテトラヒドロフラン、スルホラン、メチルチオフェン、メチルチアゾール、

エトキシメトキシエタンの1種またそれ以上の容 媒を加えて用いてもよい。

これらの高分子化合物と複合体を形成するもの としては、アルカリ金属またはアルカリ土類金属 塩またはプロトン酸を用いることができる。陰イ オンとしてはハロゲンイオン、過塩素酸イオン、 チオシアン酸イオン、トリフッ化メタンスルホン 酸イオン、ホウフッ化イオン等がある。フッ化り チウム(Lif) 、ヨウ化ナトリウム(Nal) 、ヨウ化 りチウム(Lil)、過塩衆酸リチウム(LiC l O.)、 チオシアン酸ナトリウム(NaSCN) 、トリフッ化メ タンスルホン酸リチウム(LiCfaSOa)、ホウフッ化 リチウム(LiBF。) 、ヘキサフッ化りん酸リチウム (LiPF。) 、りん酸(H,PO,) 、硫酸(H,SO.) 、トリ フッ化メタンスルホン酸、テトラフッ化エチレン スルホル酸〔Czfe(SOzH)z 〕、ヘキサフッ化ブタ ンスルホン酸〔C.F.(SO.H)。 } 、などを具体例と して挙げることができる。

高分子薄膜中にイオン導電体を充塡する方法と しては、①溶媒に溶解させたイオン導電体、また

(10)

#### 特開平 4-204522(4)

は溶媒中にゾル状またはゲル状に敵分散させたイイオン導電体を固体高分子多孔性薄膜に包浸させるか、塗布またはスプレーした後溶剤を除去する、②多孔性薄膜の製造工程でイオン導電体の溶液を混合は、そのゾルまたはゲル状の分散溶液を混合性た後製膜する、③イオン導電体の単量体や可溶性プレカーサーを固体高分子多孔性薄膜に包浸させるか、塗布またはスプレーした後、空孔内で反応させる、等の方法を用いることができる。

#### 〔実施例〕

### 実施例1

水とイソプロバノール混合溶媒(混合比4:1 容量比)に5重量%のパーフルオロアルキルアミンオキシドを溶解させた溶液にポリエチレン徴多孔膜(25m厚)を2時間浸液した後純水で洗浄する。同膜を50℃、真空中で乾燥させ表面処理膜を得た。同膜にプロピレンカーボネートとジメトキシヒタン混合液(混合比1:1 容量比)にLiC 20,を溶解させ1mo2/2 遠度とした電解液

(11)

#### 〔発明の効果〕

本発明によれば、固体高分子多れ性薄膜の空孔 表面を界面活性剤で処理したことにより、充塡されるイオン導電体の移動性が向上して電解質薄膜 のイオン導電率が向上するほか、従来は充塡が困 難であった電解液の充塡が容易化される等の効果 がある。

特許出願人

東燃株式会社

特許出願復代理人

 弁理士 背 木
 食

 弁理士 石 田
 食

弁理士 古 賀 哲 次 弁理士 山 口 昭 之

弁理士 西 山 雅 也

を充塡した。

この膜のイオン伝導率は3.2×10<sup>-3</sup>Ω<sup>-1cm-1</sup>であった。

#### <u>比較例</u>

実施例 1 の方法で表面処理を行わない膜ではイオン伝導率は  $6.0\times10^{-4}$   $\Omega^{-1}$  cm<sup>-1</sup> であった。 実施例 2

実施例 1 の方法でパーフルオロアルキルアミンのエチレンオキシド付加物  $(C_*H_1, SO_*NF-CH_2-(CH_2O)_*H)$  で表面処理を行ったポリエチレン像多孔膜に、エチレンカーボネートとジメトキシエタン混合液(混合比 7:3 容 登比)にLiPF。を溶解させ  $1 \mod \ell \neq \ell$  漁度とした電解液を充塡した。この膜のイオン伝導率は  $1.9 \times 10^{-3} \Omega^{-1} \text{ cm}^{-1}$  であった

#### 比較例 2

実施例2の方法で表面処理を行わない膜では電 解液を充塡することが出来なかった。

(12)

#### 手 続 補 正 畬 (方式)

平成3年4月8日

特許庁長官 植 松 敏 殿

1. 事件の表示

平成2年特許願第329888号

2. 発明の名称

電解質薄膜

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名称 東燃株式会社

4. 代理人

住所 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡1丁目3番1号 東燃株式会社 総合研究所内

氏名 弁理士 (8791) 久保田 耕 平

5. 復代理人

住所 〒105 東京都港区虎ノ門一丁目 8 番10号 静光虎ノ門ビル 銀話 3504-0721

氏名 弁理士 (6579) 青 木

朗

· (4-4-8-)

之青弁 小規 切射士

6. 補正命令の日付

平成3年3月12日(発送日)

/ 特許庁 3. 4. 8 出 製 課

(13)

特開平 4-204522(5)

- 7. 補正の対象
- (1) 明細哲
- (2) 委任状
- 8. 補正の内容
- (1) 明細書の浄書 (内容に変更なし)
- (イ) 委任状を追完します。
- 9. 添付書類の目録
- (1) 浄杏した明細杏

1通

(2) 委任 状

2 通

(2)

(OTARU) YWAJA 32A9 ZIHT